

建築物衛生法事業登録基準における従事者研修について

公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会

1

建築物衛生法事業登録制度の趣旨と登録基準

1. 事業登録制度の趣旨

登録制度は、建築物の所有者等の委託を受けて清掃、空気環境の測定等建築物内の環境衛生上の維持管理を業とする事業者の資質の向上と事業に従事する者の技術・技能の向上を図ることをが、建築物の衛生的環境を確保する上で重要であることにかんがみ設けられた制度

2. 登録基準

登録基準は、多数の者が使用し、又は利用する建築物について、登録に係る事業を行うのに必要かつ十分なものであり、かつ、事業者の実態、技術水準等からみて、過大な負担とならないよう配慮して定められたものである。

登録基準には、

- ①機械器具その他の設備に関する基準(「物的要件」)
- ②事業に従事する者の資格に関する基準(「人的要件」)←技術・技能の向上に不可欠
- ③その他の事項に関する基準(「その他の要件」)

2

ビル所有者(権原者)のビルメンテナンス業務委託先選定基準

当協会「H17年度ユーザー調査」より

表-1 ビル所有者のビルメンテナンス業務委託先選定基準

選択肢	度数	構成比
1. サービスの品質がよい	103	33.9%
2. 技術水準が高い	94	30.9%
3. 委託先会社の知名度が高い	34	11.2%
4. 作業マニュアルが整っている	46	15.1%
5. 必要となる資格の取得者が多い	42	13.8%
6. 知人からの紹介または推薦	9	3.0%
7. 経営者の方針	47	15.5%
8. 見積料金が低価格	105	34.5%
9. 見積の積算根拠が明確	36	11.8%
10. 教育訓練が行き届いている	49	16.1%
11. 関連会社であった	66	21.7%
12. 事業上の貸し借り関係がある	8	2.6%
13. 委託先会社が現場から近距離にある	16	5.3%
14. 担当者が熱心であった	21	6.9%
15. その他	45	14.8%
16. よく分からない	9	3.0%
回答数 (n)	304	—

3

建築物衛生法事業登録基準における人的要件

3. 人的要件

人的要件は、

(1) 監督者等の選任 (統括管理者、清掃作業監督者、空気環境測定実施者等)

(2) 作業に従事する従事者の研修

- ① 登録を受けようとする者(事業者)が実施する研修。(社内研修)
- ② 厚生労働大臣の登録を受けた者が実施する者が行う研修。(集合研修)

何れかの研修を修了した者であること。

①と②の実施比率 (平成21年度清掃従事者の場合)

○清掃従事者総数(推計) → 642,600人

- ・ビルメンテナンス総従事者数：105万人 (厚労省「労災保険収支総計」より)
- ・ビルメンテナンス総従事者に占める清掃従事者の割合：61.2% (当協会「実態調査」より)

○従事者研修対象者数(推計) → 177,357人

- ・ビルメンテナンス総事業場数：21,400事業場 (厚労省「労災保険収支総計」より)
- ・登録事業場数(1号登録, 8号登録)：5,841事業場 (厚労省発表)
- ・ビルメンテナンス総事業場数に占める登録事業場数の割合：27.6%

○登録団体の清掃従事者研修参加者：6,529人

①社内研修 170,828人(96.3%)
②集合研修 6,529人(3.7%)

4

清掃作業従事者に求められる技術・技能(1)

職業能力評価基準(厚生労働省作成)

ビルメンテナンス業「清掃管理職種」能力ユニット一覧(様式2)

職種名 清掃管理

仕事内容

ビル内外の環境を清潔に保つため、清掃、廃棄物処理、消耗品補充を行う仕事

共通
能力
ユニット

職務	能力ユニット名	レベル1	レベル2	レベル3		レベル4
		初級作業員	中級作業員	上級作業員	班長	
全職務共通	法令遵守(コンプライアンス)	39C001L13				
	顧客視点に立った業務の遂行	39C003L13				
	業務連携とコミュニケーション	39C005L13				
	判断能力と問題解決能力	39C007L13				
	業務内容・条件の確認	39C009L13				
	安全衛生管理を徹底した業務の遂行	39C011L13				
	環境に配慮した業務の遂行	39C013L13				
	用具の丁寧な取扱いと手入れの励行	39C015L13				

5

清掃作業従事者に求められる技術・技能(2)

職業能力評価基準(厚生労働省作成)

選択
能力
ユニット

職務	能力ユニット名	レベル1	レベル2	レベル3		レベル4
		初級作業員	中級作業員	上級作業員	班長	
日常清掃	日常清掃(床面・トイレ・洗面所清掃・ゴミ処理・玄関ホール)	39S001L11	39S002L22	39S003L33		
定期清掃	床・壁面清掃	39S004L11	39S005L22	39S008L33		
	天井面・照明器具・ブラインド清掃	39S007L11	39S008L22	39S009L33		
	エスカレーター・エレベータ清掃	39S010L11	39S011L22	39S012L33		
	外構・外回り清掃(フェンス、植え込み、U字溝、ゴミ集積所)	39S013L11	39S014L22	39S015L33		
	外装清掃(ガラス、外壁)	39S016L11	39S017L22	39S018L33		
	空調機清掃(冷暖房器具の給排気・フィルター)	39S019L11	39S020L22	39S021L33		
特別清掃	新築清掃	39S022L11	39S023L22	39S024L33		
	退居時清掃	39S025L11	39S026L22	39S027L33		
建物用途別清掃	ホテル客室整備	39S028L11	39S029L22	39S030L33		
	ホテル客室整備点検			39S031L33		
	病院・介護施設清掃	39S032L11	39S033L22	39S034L33		
現場監督	現場監督			39S035L33		

6

清掃作業従事者の特徴

当協会H23年度「実態調査」より

表-2 業務別従事者数

単位:人, (%)

	1清掃業務		2設備管理業務		3警備業務		4 1~3以外のビルメン業務		5間接業務		合計	
	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)
常勤従業員	39.6	(21.6)	31.4	(87.1)	21.4	(66.7)	16.2	(41.9)	16.6	(87.9)	125.2	(40.5)
パートタイマー	143.6	(78.4)	4.6	(12.9)	10.7	(33.3)	22.5	(58.1)	2.3	(12.1)	183.7	(59.5)
合計	183.2	(100.0)	36.0	(100.0)	32.0	(100.0)	38.7	(100.0)	18.9	(100.0)	308.9	(100.0)
うち男性	41.8	(22.8)	35.0	(97.1)	30.0	(93.5)	14.3	(36.9)	12.1	(64.0)	133.1	(43.1)

表-3 年齢別従事者数

単位:人, (%)

年齢	常勤従業員		パートタイマー		臨時・アルバイト
	人	(%)	人	(%)	
35歳未満	17.3	(14.6)	12.1	(6.7)	21.0
35~54歳	40.6	(34.2)	40.7	(22.5)	
55~64歳	48.2	(40.7)	75.6	(41.8)	
65歳以上	12.4	(10.5)	52.4	(29.0)	
合計	118.5	(100.0)	180.8	(100.0)	

表-4 採用者数と退職者数の平均推移

1年間の採用者数と退職者数の平均推移

年	採用者数(人)	退職者数(人)
平成16年	65.6	57.5
平成17年	82.1	72.6
平成18年	74.8	67.9
平成19年	82.2	74.2
平成20年	92.5	77.6

※本データはH20調査結果

表-5 実施業務別男女比

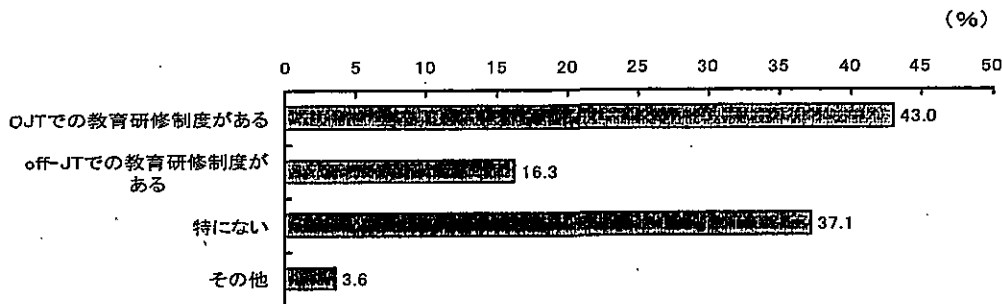
単位:人, (%)

	1清掃業務		2設備管理業務		3警備業務		4 1~3以外のビルメン業務		5間接業務	
	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)
男性	32,830	(22.8)	27,502	(97.1)	23,546	(93.5)	11,213	(36.9)	9,517	(64.0)
女性	111,202	(77.2)	819	(2.9)	1,627	(6.5)	19,198	(63.1)	5,354	(36.0)
合計	144,032	(100.0)	28,321	(100.0)	25,173	(100.0)	30,411	(100.0)	14,871	(100.0)

7

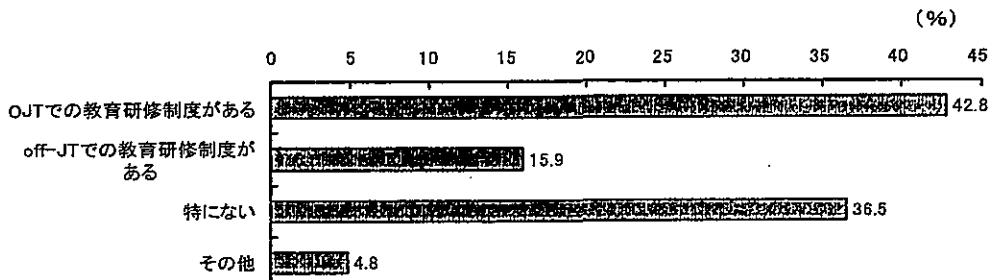
清掃作業従事者の社内研修体制

当協会H23年度「実態調査」より



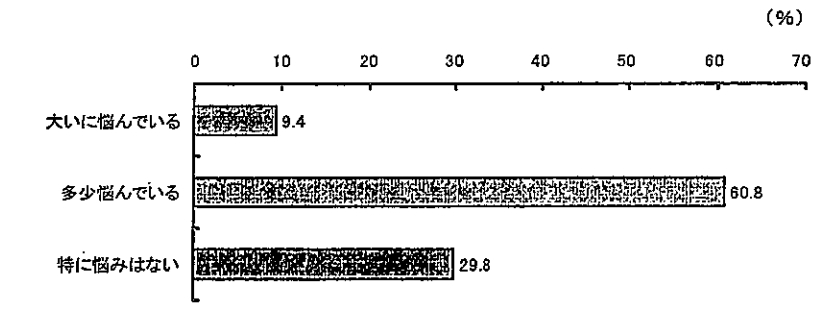
(注) N=951

図-1 社内教育研修制度の有無(雇入れ時)



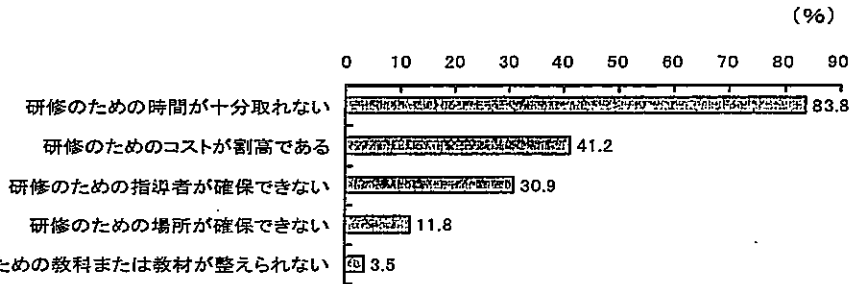
(注) N=916

図-2 社内教育研修制度の有無(赴任(雇用)後)



(注) N=993

図-3 社内教育研修制度の悩みの有無

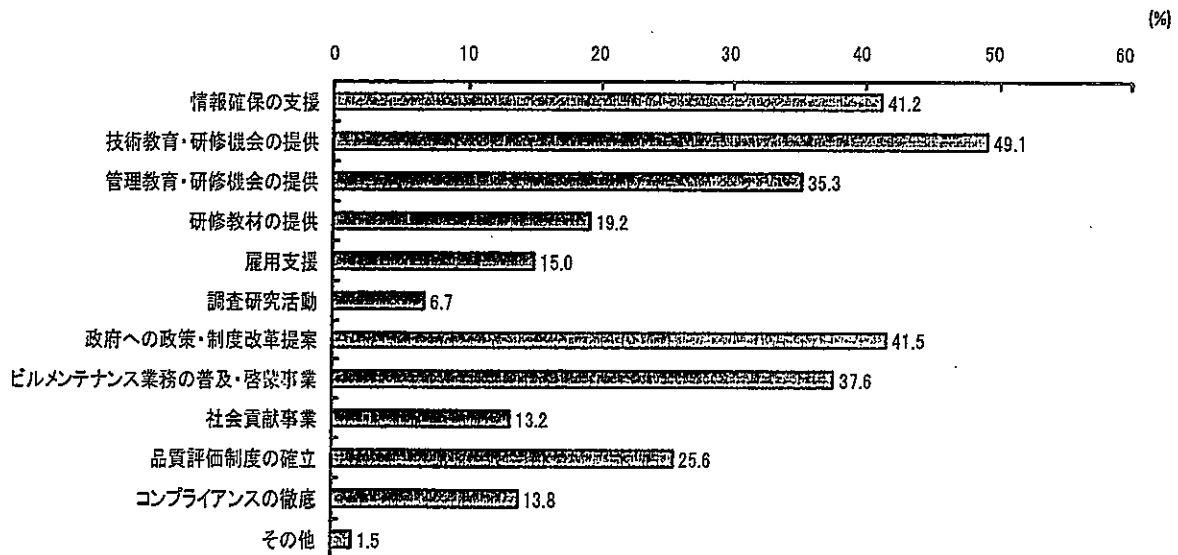


(注1) N=679

(注2) 図-3で「大いに悩んでいる」、「多少悩んでいる」と回答したものを集計している。

図-4 社内教育研修制度の悩みの内容

9



(注1) N=1,188

図-5 今後重点を置くべき協会の活動

登録団体が実施する従事者研修カリキュラム

〈基礎コース〉：実務経験年数3年未満を対象

単元	標準時間 (分)	科 目	内 容	講師	テキスト 視聴覚教材
必修1	30	清掃の目的	・清掃の目的・建築物の清掃と環境衛生・清掃技術の発達・建築物衛生法と登録制度	登録講師 行政	テキスト1 DVD1
必修2	30	作業従事者の心得	・従事者の自覚・作業上の注意事項・サービス精神とマナー・団体行動と人間関係・個人情報保護法	登録講師	テキスト1 DVD1
選択3	60	器具の知識	・器具の目的と機能 【実習】＊必要に応じて現物を見せる。	登録講師	テキスト1 DVD1
		機器の知識	・機器の目的と機能 【実習】＊必要に応じて現物を見せる。	登録講師	テキスト1 DVD1
選択4	120	ビル清掃の基本作業1	・ごみの収集・ほこりや汚れの取り方・タオル・乾式モップ・ほうきの使い方 【実習】	登録講師	テキスト1 DVD1
		ビル清掃の基本作業2	・真空掃除機・床みがき機の使い方 【実習】	登録講師	テキスト1 DVD1
		建築物清掃における洗浄	・洗浄の種類と目的・主な床の洗いかた 【実習】	登録講師	テキスト1 DVD1
選択5	60	洗剤の使い方	・洗剤・合成洗剤の組成・洗剤使用上の注意・洗剤と洗浄剤の環境への影響	登録講師	テキスト1 DVD1
		床維持剤の使い方	・床維持剤の組成・水性樹脂床維持剤の使い方 【実習】	登録講師	テキスト1 DVD1
		建築物内廃棄物処理	・廃棄物処理の目的・廃棄物処理作業の流れ・処理作業の要点と注意事項・廃棄物集積所の整理整頓	登録講師	テキスト1 DVD1
必修6	60	安全と衛生	・清掃作業の労働災害・作業安全のための注意・第三者に対する配慮・労働衛生	登録講師	テキスト1 DVD1
選択7	60	清掃技術	・最新の清掃技術 【実習】	登録講師	

11

登録団体が実施する従事者研修カリキュラム

〈応用コース〉：実務経験年数3年以上を対象

単元	標準時間 (分)	科 目	内 容	講師	テキスト 視聴覚教材
必修1	30	作業従事者の心得	・従事者の自覚・作業上の注意事項・サービス精神とマナー・団体行動と人間関係・個人情報保護法	登録講師	テキスト1 DVD1
必修2	30	安全と衛生	・清掃作業の労働災害・作業安全のための注意・建築物環境や第三者に対する配慮・労働衛生	登録講師	テキスト1 DVD1
必修3	30	清掃業を中心とした建築物衛生法	・建築物衛生法の内容	登録講師	テキスト1 テキスト2 DVD1
選択4	120	建築物の床	・弾性床材・硬性床材・繊維床材・木質床材	登録講師	テキスト2 DVD2
		カーペット床の清掃	・繊維床材の特徴・カーペット床の維持管理 【実習】＊必要に応じて現物を見せる。	登録講師	テキスト2 DVD2
選択5	90	共用区域の清掃方法	・玄関まわりとロビーの清掃・廊下、階段の清掃・エレベータ、エスカレータの清掃・外周、その他の清掃	登録講師	テキスト2 DVD2
		専用区域の清掃方法	・トイレ（洗面所）の清掃・湯沸室、喫煙所の清掃・事務室の清掃・応接室、会議室の清掃	登録講師	テキスト2 DVD2
選択6	120	清掃技術	・最新の清掃技術 【実習】	登録講師	
必修7	60	環境への配慮	・廃棄物の問題・廃液の問題	登録講師	

12

業種別の労働災害発生状況

厚生労働省資料

表-7 平成22年における業種別死傷災害発生状況(死亡及び休業4日以上) (確定値)

業種	平成22年(1月~12月)		平成21年(1月~12月)		対21年比較	
	死傷者数(人)	構成比(%)	死傷者数(人)	構成比(%)	増減数(人)	増減率(%)
全産業	107,759	100.0	105,718	100.0	2,041	1.9
製造業	23,028	21.4	23,046	21.8	-18	-0.1
鉱業	322	0.3	345	0.3	-23	-6.7
建設業	21,398	19.9	21,465	20.3	-67	-0.3
交通運輸業	2,009	1.9	1,965	1.9	44	2.2
陸上貨物・運送事業	13,040	12.1	12,794	12.1	246	1.9
港湾荷役業	219	0.2	228	0.2	-9	-3.9
林業	2,149	2.0	2,128	2.0	21	1.0
その他の事業	45,594	42.3	43,747	41.4	1,847	4.2
その他の事業	45,594	100.0	43,747	100.0	1,847	4.2
卸売業又は小売業	16,774	36.8	16,386	37.5	388	2.4
ビルメンテナンス業	2,458	5.4	2,409	5.5	49	2.0
清掃業	1,839	4.0	1,864	4.3	-25	-1.3
旅館その他の宿泊所の事業	1,309	2.9	1,267	2.9	42	3.3
ゴルフ場の事業	977	2.1	1,026	2.3	-49	-4.8
警備業	991	2.2	995	2.3	-4	-0.4
医療保健業	5,592	12.3	5,200	31.7	392	7.5
その他	15,654	34.3	14,600	33.4	1,054	7.2

※清掃業：道路、公園、鉄道車輛、ボイラー等の清掃を行う事業、廃棄物等の収集・処分等を行う事業等

ビルメンテナンス業の労働災害型別死傷者数

厚生労働省資料

表-8 ビルメンテナンス業の労働災害型別死傷者数(死亡及び休業4日以上) (速報値)

(単位：人)

区分	年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
		転倒	墜落・転落	動作の反動・無理な動作	はさまれ・巻きこまれ	激突	飛来・落下	1-6小計	切れ・こすれ	激突され	崩壊・倒壊	高温・低温・害物等との接触	交通事故	踏み抜き	感電・焼死・破裂・火災・その他	8-14小計	合計
構成比(%)	平17	1,149	688	256	187	143	82	2,505	84	64	34	59	65	3	33	342	2,847
	18	1,206	728	288	197	162	76	2,657	100	62	26	40	79	4	32	343	3,000
	19	1,241	655	330	195	137	65	2,623	87	66	23	61	77	2	45	361	2,984
	20	1,292	699	332	213	194	68	2,798	96	66	29	58	75	4	22	350	3,148
	21	1,192	621	324	181	165	64	2,527	82	70	27	47	53	6	19	304	2,831
	22	1,242	668	288	179	173	64	2,614	96	48	27	50	69	3	20	313	2,927
構成比(%)	平17	40.4	24.2	9.0	6.6	5.0	2.9	88.0	3.0	2.2	1.2	2.1	2.3	0.1	1.2	12.0	100.0
	18	40.2	24.3	9.6	6.6	5.4	2.5	88.6	3.3	2.1	0.9	1.3	2.6	0.1	1.1	11.4	100.0
	19	41.6	22.0	11.1	6.5	4.6	2.2	87.9	2.9	2.2	0.8	2.0	2.6	0.1	1.5	12.1	100.0
	20	41.0	22.2	10.5	6.8	6.2	2.2	88.9	3.0	2.1	0.9	1.8	2.4	0.1	0.7	11.1	100.0
	21	42.1	21.9	11.4	5.7	5.8	2.3	89.3	2.9	2.5	1.0	1.7	1.9	0.2	0.7	10.7	100.0
	22	42.4	22.8	9.8	6.1	5.9	2.2	89.3	3.3	1.6	0.9	1.7	2.4	0.1	0.7	10.7	100.0

注) 1月から12月までの件数

表-9 ビルメンテナンス業の年齢階級別死傷者数(死亡及び休業4日以上) (速報値)

年度	定数(人)							
	19歳以下	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	合計	
平17年	22	194	251	285	956	1,139	2,847	
18年	33	177	260	304	992	1,234	3,000	
19年	25	183	255	290	959	1,272	2,984	
20年	19	165	290	315	844	1,515	3,148	
21年	14	163	247	287	732	1,388	2,831	
22年	19	161	278	307	757	1,405	2,927	
構成比 (%)	平17年	0.8	6.8	8.8	10.0	33.6	40.0	100.0
	18年	1.1	5.9	8.7	10.1	33.1	41.1	100.0
	19年	0.8	6.1	8.5	9.7	32.1	42.6	100.0
	22年	0.6	5.5	9.5	10.5	25.9	48.0	100.0

建築物衛生法事業登録基準における従事者研修 まとめ

